



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 シード
コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 片山 和弘

TEL 03-3813-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,827	13.8	2,106	38.7	2,157	58.1	1,198	36.7
29年3月期	24,463	12.1	1,518	69.6	1,364	63.5	876	77.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,311百万円 (5.5%) 29年3月期 1,242百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	143.61		12.6	6.7	7.6
29年3月期	105.03		10.3	5.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,726	10,082	29.0	1,208.31
29年3月期	29,222	9,007	30.8	1,079.39

(参考) 自己資本 30年3月期 10,082百万円 29年3月期 9,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,012	5,312	2,177	1,780
29年3月期	2,158	4,643	2,322	1,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		27.50	27.50	229	26.2	2.7
30年3月期		0.00		27.50	27.50	229	19.1	2.4
31年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		20.0	

注) 1. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円50銭・記念配当5円(設立60周年記念配当)

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円50銭・記念配当5円(東証一部指定記念配当)

2. 平成31年3月期の配当予想については、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行う予定であり、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たりの期末配当金(予想)は36円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	10.8	1,000	16.2	1,000	20.1	650	26.0	25.97
通期	31,000	11.4	2,200	4.4	2,200	2.0	1,500	25.2	59.92

注)平成30年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行う予定であり、1株当たり当期純利益予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益予想は第2四半期77円90銭、通期179円76円となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	9,112,000 株	29年3月期	9,112,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	767,449 株	29年3月期	767,397 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	8,344,569 株	29年3月期	8,344,632 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,246	9.2	2,207	47.7	2,228	59.3	1,566	70.8
29年3月期	23,122	12.2	1,494	64.9	1,398	66.2	917	142.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	187.77	
29年3月期	109.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,584	10,653	30.8	1,276.73
29年3月期	28,854	9,241	32.0	1,107.53

(参考) 自己資本 30年3月期 10,653百万円 29年3月期 9,241百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	13.1	1,050	12.5	1,050	16.0	750	13.6	29.96
通期	28,200	11.7	2,250	1.9	2,250	1.0	1,600	2.1	63.91

注)平成30年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行う予定であり、1株当たり当期純利益予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益予想は第2四半期89円88銭、通期191円74円となります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～3ページをご参照願います。

(決算説明会及び決算説明会資料の入手方法)

当社は、2018年6月6日(水)に機関投資家・アナリストさま向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用いたします資料につきましては、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に、企業収益や雇用及び所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、視力補正が必要な方々の生活においてコンタクトレンズが“必需品”として定着している環境を背景にして、1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、遠近両用やサークルレンズの伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと推測されます。しかしながら、新素材商品のラインナップが多様化している事や遠近両用タイプのスペック拡充、サークルレンズカテゴリーへの新規参入が相次いでおり、メーカー間の競合は依然厳しい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の最終年度となる2018年3月期につきましても、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、新しい生産棟の建設によるさらなる製造能力の増強や多品種少量生産への対応力強化、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さをアピールして海外輸出の売上拡大や進出国の開拓等に取り組み、事業基盤の強化や将来の競争力強化に結実すべく積極的に経営資源を投下してまいりました。

この結果、売上高につきましては、コンタクトレンズが概ね順調に推移し、また、前期2月よりコンタクトレンズ小売事業を承継したことによる純増効果もあり、当連結会計年度の売上高は27,827百万円(前年同期比13.8%増)となりました。利益につきましても、売上高の増加や生産効率の向上に伴う原価低減等により営業利益2,106百万円(前年同期比38.7%増)、経常利益2,157百万円(前年同期比58.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社における減損損失307百万円の計上等があり業績予想額を15%ほど下回ることとなりましたが、1,198百万円(前年同期比36.7%増)と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

純国産使い捨てコンタクトレンズのピュアシリーズにおいて、1日使い捨てタイプの近視用、乱視用、遠近両用や、うるおい感を向上させた2週間交換タイプの「2ウィークピュアうるおいプラス」等を中心に、国産の品質力やきめ細やかな対応力を積極的にアピールしてまいりました。また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」の新色を12月に新たに追加し、テレビCMや交通広告をはじめ積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいては、「ワンデーピュア」シリーズが乱視用を中心に伸長しております。また、サークルレンズカテゴリーも前年同期を上回っております。

ケア用品につきましても、流通在庫の消化や新規導入企業の獲得により前年同期を上回り、これにより全体の売上高は26,658百万円(前年同期比14.7%増)と増収となりました。

人件費や研究開発費の増加に伴い、販管費は増加しておりますものの、売上高伸長に伴う粗利益増加により営業利益につきましては、3,110百万円(前年同期比38.6%増)と増益となりました。

(眼鏡)

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、代理店の効率的な活用や展示会に出展する等、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大とともに、眼鏡レンズの販売終了により事業損益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、結果として主力フレームの出荷が伸び悩んだため、売上高は829百万円(前年同期比6.2%減)となりました。粗利率は改善傾向が見られましたものの、売上高減少に伴う粗利益額の減少が影響し、営業損失71百万円(前期営業損失41百万円)となりました。

(その他)

売上高は338百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益5百万円(前年同期営業損失6百万円)となりました。

② 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、個人消費は力強さを欠くものの、米国経済の急速な回復等も背景として、輸出や設備投資の増加等企業主導の成長は続き、緩やかな回復傾向にあるものと思われまます。

このような状況の下、コンタクトレンズ業界につきましては、装用人口はほぼ横ばいと推測されるものの、1日使い捨てタイプへのシフトは引き続き進み、また、遠近両用等の高付加価値アイテムも伸長することが予想され、金額ベースの市場規模は緩やかながら成長するものと見込まれます。

その一方で、機能・品質、広告戦略、物流業界の値上げ対応等々、各メーカー間における競争は激化することが必至であり、当社は、国内外での「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を引き続きの重要施策として、将来の競争力強化、新規分野での事業確立、海外販売の拡大を図るべく、積極的に経営資源を投下してまいります。

2019年3月期につきましては、3号棟本稼働による「ワンデーピュア」の出荷増や新商品の投入、海外事業拡大等により売上高拡大基調を継続して、成長戦略のための研究開発投資や物流関連費用、3号棟増設に伴う償却負担増加等を吸収し、各利益におきましても増益となるよう努めてまいります。

これらにより、グループ全体の業績は売上高31,000百万円(前期比11.4%増)、営業利益2,200百万円(前期比4.4%増)、経常利益2,200百万円(前期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(前期比25.2%増)と増収増益を見込んでおります。

また、2019年3月期は新たな中期経営計画(2021年3月期最終年度)の初年度となり、2018年6月1日付で新3ヶ年中期経営計画を公表させて頂く予定であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産の残高は、34,726百万円となり、前連結会計年度末から5,504百万円増加いたしました。主な要因として、鴻巣研究所3号棟の竣工、保育施設開設に向け、有形固定資産が2,787百万円(15,853百万円から18,641百万円)増加したこと、及びアイコフレの新色発売対応等で商品在庫が一時的に増加したため、たな卸資産が406百万円(3,852百万円から4,259百万円)増加したことが挙げられます。

負債につきましては、24,643百万円となり、前連結会計年度末から4,428百万円の増加となりました。主な要因は、鴻巣研究所3号棟建設等に伴う長期借入金が1,831百万円(3,575百万円から5,407百万円)、運転資金借入れにより短期借入金1,588百万円(7,078百万円から8,666百万円)増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,082百万円となり、前連結会計年度末から1,075百万円の増加となりました。主な要因として、増益により利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,780百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,012百万円(前年同期2,158百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費1,973百万円や未払金の増加362百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、売上債権の増加509百万円や法人税等の支払い550百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,312百万円(前年同期4,643百万円の支出)となりました。これは主に、鴻巣研究所3号棟の竣工・設備導入、及び保育施設開設に向けた土地取得等に伴う有形固定資産の取得3,790百万円や英国のコンタクトレンズメーカー株式取得に充当予定の預け金の預け入れ1,196百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,177百万円(前年同期2,322百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増額1,316百万円や長期借入金の借入れ4,000百万円であります。また、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済1,865百万円やリース料の支払い1,043百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	32.1	30.8	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	71.9	181.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.8	20.2	25.8

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、当社主力製品の「ワンデーピュアうるおいプラス」を中心として、国産の品質力やきめ細やかな製品ラインナップをアピールし、国内外において売上が伸長し、増収増益となりました。一方で、さらなる業容拡大に向け、今後も研究開発費や量産体制整備を加速化させることが急務であります。

このような損益状況と利益配分に関する基本方針とを総合的に勘案いたしまして、普通配当分として22円50銭とさせていただきます。また、昨年3月28日、当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを受け、5円の記念配当を実施し、1株につき合計27円50銭の配当とさせていただきます。

次期につきましては、上記基本方針と将来への開発投資の必要性を鑑みまして、普通配当につきましては1株につき年間12円(2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株に対し3株の株式分割を行う予定であります。)とさせていただきます、株式分割を考慮しない場合の1株当たり期末配当金ベースでは36円となり8円50銭の増配となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,832	1,780,919
受取手形及び売掛金	3,869,628	4,383,509
商品及び製品	3,124,276	3,623,844
仕掛品	250,597	212,704
原材料及び貯蔵品	477,398	422,521
繰延税金資産	247,580	310,490
未収入金	356,040	740,058
預け金	5,475	1,216,652
その他	630,915	569,866
貸倒引当金	△126,392	△112,406
流動資産合計	10,713,352	13,148,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,164,065	9,176,820
機械装置及び運搬具(純額)	1,019,608	1,067,240
土地	3,804,938	4,041,438
リース資産(純額)	3,878,931	3,303,420
建設仮勘定	706,222	692,045
その他(純額)	280,097	360,210
有形固定資産合計	15,853,864	18,641,176
無形固定資産		
のれん	1,020,833	561,749
その他	56,448	331,051
無形固定資産合計	1,077,281	892,800
投資その他の資産		
投資有価証券	621,528	1,119,792
長期貸付金	311,253	386,311
固定化営業債権	239,816	238,712
長期前払費用	182,562	145,666
敷金	111,528	113,908
差入保証金	71,894	73,244
繰延税金資産	283,120	209,480
その他	31,832	31,832
貸倒引当金	△275,525	△274,455
投資その他の資産合計	1,578,010	2,044,492
固定資産合計	18,509,156	21,578,469
資産合計	29,222,508	34,726,630

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,208	875,036
短期借入金	7,078,396	8,666,607
リース債務	1,398,457	1,006,164
未払法人税等	390,464	604,788
未払消費税等	4,658	—
未払金	1,586,732	2,086,894
未払費用	113,373	—
賞与引当金	405,633	451,420
設備関係支払手形	51,296	411,184
製品保証引当金	44,800	40,460
その他	67,476	369,384
流動負債合計	12,068,499	14,511,942
固定負債		
長期借入金	3,575,975	5,407,860
リース債務	2,774,613	2,826,620
退職給付に係る負債	1,617,225	1,696,332
役員退職慰労引当金	74,000	95,596
資産除去債務	100,060	100,384
その他	5,092	5,092
固定負債合計	8,146,966	10,131,886
負債合計	20,215,465	24,643,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	3,913,299	4,876,054
自己株式	△435,989	△436,150
株主資本合計	8,865,150	9,827,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,280	437,961
繰延ヘッジ損益	25,949	△109,730
為替換算調整勘定	26,549	26,875
退職給付に係る調整累計額	△135,887	△100,048
その他の包括利益累計額合計	141,893	255,058
純資産合計	9,007,043	10,082,802
負債純資産合計	29,222,508	34,726,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	24,463,275	27,827,142
売上原価	14,413,151	15,418,221
売上総利益	10,050,123	12,408,920
販売費及び一般管理費	8,531,488	10,302,520
営業利益	1,518,635	2,106,400
営業外収益		
受取利息	22,102	38,944
受取配当金	6,515	6,798
受取賃貸料	19,375	67,763
為替差益	—	45,120
助成金収入	26,269	22,005
売電収入	31,515	32,602
その他	34,263	41,188
営業外収益合計	140,041	254,423
営業外費用		
支払利息	106,718	116,931
賃貸費用	9,524	58,085
為替差損	149,658	—
その他	28,452	28,505
営業外費用合計	294,353	203,522
経常利益	1,364,323	2,157,301
特別利益		
固定資産売却益	31	7,089
特別利益合計	31	7,089
特別損失		
固定資産売却損	19,193	—
固定資産除却損	39,762	26
減損損失	323	307,804
投資有価証券評価損	8,690	1,778
特別損失合計	67,969	309,609
税金等調整前当期純利益	1,296,384	1,854,781
法人税、住民税及び事業税	483,115	695,533
法人税等調整額	△63,180	△39,080
法人税等合計	419,935	656,453
当期純利益	876,448	1,198,327
親会社株主に帰属する当期純利益	876,448	1,198,327

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	876,448	1,198,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,841	212,680
繰延ヘッジ損益	303,052	△135,680
為替換算調整勘定	24,733	326
退職給付に係る調整額	23,738	35,839
その他の包括利益合計	366,365	113,165
包括利益	1,242,813	1,311,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242,813	1,311,492
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	3,224,605	△435,910	8,176,535
当期変動額					
剰余金の配当			△187,754		△187,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			876,448		876,448
合併による減少					
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688,694	△79	688,614
当期末残高	1,841,280	3,546,560	3,913,299	△435,989	8,865,150

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	210,439	△277,102	1,815	△159,625	△224,471	7,952,063
当期変動額						
剰余金の配当						△187,754
親会社株主に帰属する 当期純利益						876,448
合併による減少						
自己株式の取得						△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,841	303,052	24,733	23,738	366,365	366,365
当期変動額合計	14,841	303,052	24,733	23,738	366,365	1,054,979
当期末残高	225,280	25,949	26,549	△135,887	141,893	9,007,043

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	3,913,299	△435,989	8,865,150
当期変動額					
剰余金の配当			△229,476		△229,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,198,327		1,198,327
合併による減少			△6,096		△6,096
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	962,754	△160	962,593
当期末残高	1,841,280	3,546,560	4,876,054	△436,150	9,827,743

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	225,280	25,949	26,549	△135,887	141,893	9,007,043
当期変動額						
剰余金の配当						△229,476
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,198,327
合併による減少						△6,096
自己株式の取得						△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	212,680	△135,680	326	35,839	113,165	113,165
当期変動額合計	212,680	△135,680	326	35,839	113,165	1,075,758
当期末残高	437,961	△109,730	26,875	△100,048	255,058	10,082,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296,384	1,854,781
減価償却費	1,906,635	1,973,434
のれん償却額	29,166	175,000
減損損失	323	307,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,202	△15,056
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115,476	130,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,633	43,837
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6,900	△4,340
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△293	21,596
受取利息及び受取配当金	△28,617	△45,743
支払利息	106,718	116,931
投資有価証券評価損益(△は益)	8,690	1,778
固定資産除却損	39,762	26
固定資産売却損益(△は益)	19,161	△7,089
売上債権の増減額(△は増加)	△198,897	△509,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△338,885	△385,990
未収入金の増減額(△は増加)	△41,165	△381,204
未払金の増減額(△は減少)	267,308	362,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,476	△63,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△646,474	232,415
その他	△48,311	△235,845
小計	2,601,241	3,572,955
利息及び配当金の受取額	28,617	45,743
利息の支払額	△106,610	△116,113
法人税等の支払額	△367,971	△550,212
法人税等の還付額	3,561	60,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,839	3,012,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	12,664	—
有形固定資産の取得による支出	△2,858,260	△3,790,959
有形固定資産の売却による収入	3,610	15,275
投資有価証券の取得による支出	△134,870	△192,905
貸付けによる支出	△251,617	△96,323
貸付金の回収による収入	8,409	27,019
敷金及び保証金の差入による支出	△27,591	△27,242
敷金及び保証金の回収による収入	24,927	24,272
資産除去債務の履行による支出	△53,000	—
預け金の預け入れによる支出	—	△1,196,951
事業譲受による支出	△1,171,997	—
その他	△196,166	△74,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,643,890	△5,312,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,997,028	1,316,970
長期借入れによる収入	2,609,760	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,119,339	△1,865,535
配当金の支払額	△188,586	△229,960
自己株式の取得による支出	△79	△160
リース債務の返済による支出	△976,575	△1,043,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,322,207	2,177,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,822	△13,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,020	△136,350
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,853	1,877,832
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,877,832	1,780,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレーム及び眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,249,288	884,115	24,133,403	329,872	24,463,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,249,288	884,115	24,133,403	329,872	24,463,275
セグメント利益又は損失(△)	2,243,431	△41,930	2,201,501	△6,936	2,194,564
セグメント資産	26,097,943	672,012	26,769,955	261,065	27,031,021
その他の項目					
減価償却費	1,890,774	3,953	1,894,727	1,360	1,896,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,281,348	24,765	5,306,114	45,089	5,351,203

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,658,572	829,722	27,488,294	338,848	27,827,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,658,572	829,722	27,488,294	338,848	27,827,142
セグメント利益又は損失(△)	3,110,404	△71,067	3,039,337	5,554	3,044,891
セグメント資産	30,490,320	798,156	31,288,477	115,566	31,404,043
その他の項目					
減価償却費	1,946,928	6,341	1,953,269	1,022	1,954,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,315,070	21,123	5,336,193	2,191	5,338,384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	24,133,403
「その他」の区分の売上高	329,872
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	24,463,275

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	2,201,501
「その他」の区分の損失	△6,936
全社費用(注)	△675,929
連結財務諸表の営業利益	1,518,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	26,769,955
「その他」の区分の資産	261,065
全社資産(注)	2,191,486
連結財務諸表の資産合計	29,222,508

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費(注)	1,894,727	1,360	10,548	1,906,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,306,114	45,089	62,325	5,413,529

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	27,488,294
「その他」の区分の売上高	338,848
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	27,827,142

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	3,039,337
「その他」の区分の損失	5,554
全社費用(注)	△938,491
連結財務諸表の営業利益	2,106,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	31,288,477
「その他」の区分の資産	115,566
全社資産(注)	3,322,587
連結財務諸表の資産合計	34,726,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費(注)	1,953,269	1,022	19,143	1,973,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,336,193	2,191	99,156	5,437,541

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	合計
23,390,637	740,864	209,147	122,627	24,463,275

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	2,962,052 千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	合計
26,325,493	996,726	287,121	217,801	27,827,142

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	3,016,643 千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	—	323	323	—	323

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	307,804	—	307,804	—	307,804

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	28,058	—	28,058	1,108	29,166
当期末残高	982,041	—	982,041	38,791	1,020,833

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	175,000	—	175,000	—	175,000
当期末残高	561,749	—	561,749	—	561,749

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079.39円	1,208.31円
1株当たり当期純利益金額	105.03円	143.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	876,448	1,198,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	876,448	1,198,327
期中平均株式数(株)	8,344,632	8,344,569

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、2018年4月5日開催の取締役会において、英国法人Contact Lens Precision Laboratories Ltdの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2018年4月9日付で株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Contact Lens Precision Laboratories Ltd

事業の内容：コンタクトレンズの製造販売

②企業結合を行った主な理由

Contact Lens Precision Laboratories Ltd及びその100%子会社であるUltravision International Ltdは、英国で50年以上に亘りコンタクトレンズの製造販売を手掛け、世界40か国以上にその製品を販売している特殊レンズ及びカスタマイズレンズの専門メーカーです。

当社は、両社の持つ高度なレンズ設計技術や光学分析の知識を生かしてより質の高いコンタクトレンズの開発を進めること及び、欧州最大の使い捨てコンタクトレンズ市場である英国及びアイルランド市場への販売強化を図ることを企図しております。

③企業結合日

2018年4月9日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

Contact Lens Precision Laboratories Ltd

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	GBP 8,091,000
取得原価		GBP 8,091,000 ※

※取得原価には現時点で確定していない取得関連費用が加算される見込みです。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

1 単元の投資金額が増加傾向にあるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、また、株式の流動性を高めることで、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2018年6月30日(土)(※同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年6月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,112,000株
今回の分割により増加する株式数	18,224,000株
株式分割後の発行済株式総数	27,336,000株
株式分割後の発行可能株式総数	79,272,000株

③日程

基準日公告日	2018年5月10日(木)
基準日	2018年6月30日(土)
効力発生日	2018年7月1日(日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	359.80円	402.77円

	前連結会計年度 (自 2016年4月31日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月31日 至 2018年3月31日)
1株当たり純利益	35.01円	47.87円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補 取締役 佐藤 隆郎(現 常務執行役員研究開発本部長)

退任予定取締役 取締役 矢島 恵二(現 取締役)

(注) 就任及び退任予定日 2018年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。

以上